

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 シード平和株式会社

【英訳名】 SEEDHEIWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 信三

【本店の所在の場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号 SORA新大阪21 9階

【電話番号】 06-4866-5388(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理技術本部長 谷口 茂雄

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 累計期間	第25期 第2四半期 累計期間	第24期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	4,953,947	8,697,783	14,501,957
経常利益 (千円)	263,060	445,456	1,036,498
四半期(当期)純利益 (千円)	197,582	289,390	721,012
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	3,227,200	3,227,200	3,227,200
純資産額 (千円)	1,843,871	2,649,710	2,367,630
総資産額 (千円)	10,524,497	13,955,132	10,837,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.93	95.10	236.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.5
自己資本比率 (%)	17.5	19.0	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,197,171	3,999,646	1,130,857
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,112	18	39,438
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	875,742	2,529,516	164,900
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	961,617	775,565	2,245,677

回次	第24期 第2四半期 会計期間	第25期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.77	66.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社を保有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、第1四半期会計期間より報告セグメント区分の変更を行っております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、個人消費も総じて持ち直しの動きが続いており、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済については、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の減速懸念、米国政権の今後の政策動向、EU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の変動の影響に加え、北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いており、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況にあります。

当社の主要事業である建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に好調を維持するなど、受注環境は良好な状況となっております。しかしながら、技術労働者不足を原因とする人件費の高騰や、建設資材価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

また、住宅業界におきましては、平成29年の新設分譲住宅着工戸数が3年連続で増加するなど、雇用や所得環境の改善に加え、住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンの継続が、購買者の実需を支えている状況となっております。一方で、近畿圏においては、新設分譲住宅着工戸数が減少傾向にあり、特にマンションについては前年比で大幅に減少するなど、需要と供給のバランスに注意が必要な状況であります。

このような状況の中、当社は、中期経営計画の経営目標である、「関西トップクラスの総合建設会社への飛躍」及び「売上高200億円企業のビジネスモデルの確立と更なる成長」に基づき、総合建設事業の一般建築請負においては大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図りました。その結果、年間建築請負受注目標に対し順調に進捗しており、当第2四半期累計期間での建築請負受注高は81.2億円、建築請負受注残高は過去最高を更新し、132.0億円を計上しました。

マンション事業においては、自社でマンション用地を取得し、一般建築請負で培った経験を最大限に活かして、マンションを建設し、顧客に販売を行っております。ワンルームマンションについては、主にワンルーム販売業者に対して1棟売りによる専有卸を行うことを目的に土地を取得し、販売業者へ企画・開発を提案し、販売業者の建物仕様にて建設を行っており、当第2四半期累計期間においては、用地取得、販売業者への営業活動、建設、引渡しがいずれも好調に推移しております。ファミリーマンションについては、大阪市、神戸市、京都市において、前期に完成した自社分譲ファミリーマンションブランド「ラウロ」シリーズの3棟を引き続き個人顧客へ販売しました。

戸建分譲事業においては、供給棟数拡大の為、阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地仕入れを行いました。また、当社の属するメルディアグループの「同じ家は、つくらない。」というコーポレートメッセージのもと、地域ごとのお客様のニーズを十分に認識し、他社との差別化を図るべく、企画力・デザイン力を高め、より高い付加価値を提供できる家づくりに努めてまいりました。その結果、関西地区において個人顧客及び販売協力会社の間で認知度が向上し、前年同期比で戸建分譲住宅の販売件数が増加しました。

また、中期経営計画における重要課題事項である、「積極的なホテル建設受注と自社ホテル事業の拡大」に関して、建設受注活動を積極的に行い、当第2四半期会計期間において新たに2件のホテル建設受注を計上しているほか、京都市内においてホテル用地を取得いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は8,697,783千円（前年同期比75.6%増）、営業利益は531,601千円（同71.5%増）、経常利益は445,456千円（同69.3%増）、四半期純利益は289,390千円（同46.5%増）となりました。

なお、当第2四半期累計期間における売上高は、通期業績予想における売上高に対して42.4%の進捗となっておりますが、これは戸建分譲事業及び、総合建設事業の一般建設請負・マンション事業に係る売上高の計上時期が、翌四半期以降に集中しているため、経営成績に偏りが生じているためであり、現状においては、売上高、各利益ともに当初計画通りに進捗しております。また、前年同期比で売上高、各利益ともに大幅に増加しておりますが、これは主に前期までに受注した工事進行基準適用の大型請負工事の施工が順調に進捗したためであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、第1四半期会計期間より報告セグメント区分の変更を行っております。そのため、前年同期比較は、前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（総合建設事業）

総合建設事業につきましては、一般建築請負において、前期に達成した「年間建築請負受注高100億円」を一過性のものであることなく、当期も更なる受注拡大を目標に掲げ、大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図りました。その結果、当第2四半期会計期間末の建築請負受注残高は前年同期比で53.4%増加し、13,203,687千円となり、過去最高の建築請負受注残高を更新しました。

マンション事業については、自社でマンション用地を取得し、一般建築請負で培った経験を最大限に活かして、マンションを建設し、顧客に販売しております。そのうちワンルームマンションについては、主にワンルーム販売業者に対して1棟売りによる専有卸を行うことを目的に土地を取得し、販売業者へ企画・開発を提案し、販売業者の建物仕様にて建設を行い、引渡しをしております。当第2四半期累計期間におきましては、208戸（前年同期111戸）を法人顧客へ引渡ししております。また、ファミリーマンションについては、大阪市、神戸市、京都市において、前期に完成した自社分譲ファミリーマンションブランド「ラウロ」シリーズ3棟のうち、22戸（同0戸）を個人顧客へ引渡ししております。

その結果、売上高6,693,954千円（前年同期比103.4%増）、セグメント利益521,275千円（同106.1%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、短期保有目的の不動産の販売や土地売りを事業として行っておりますが、当第2四半期累計期間においては、中期経営計画の経営目標である「関西トップクラスの総合建設会社への飛躍」に基づき、総合建設事業へ経営資源を重点的に投下したため、不動産販売の仲介等を行ったのみとなりました。その結果、売上高4,310千円（前年同期比95.8%減）、セグメント利益4,013千円（同71.7%減）となりました。

（不動産賃貸管理事業）

不動産賃貸管理事業につきましては、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。また、前期に開業した「メルディアホテル京都二条」は高い稼働率を維持し、運営しており、将来のホテル事業拡大に備え、ノウハウの蓄積を図っております。その結果、売上高318,300千円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益72,085千円（同35.0%増）となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、供給棟数拡大の為、阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地取得を行いました。また、当社の属するメルディアグループの「同じ家は、つくらない。」というコーポレートメッセージのもと、地域ごとのお客様のニーズを十分に認識し、他社との差別化を図るべく、企画力・デザイン力を高め、より高い付加価値を提供できる家づくりに努めてまいりました。このような活動により、関西地区において個人顧客及び販売協力会社の間で認知度が向上し、前年同期比で戸建分譲住宅の販売件数が増加し、戸建分譲住宅販売件数が39件(前年同期29件)、アパート販売件数が2件(同4件)、土地売り件数が5件(同0件)となりました。その結果、売上高1,681,218千円(前年同期比33.2%増)、セグメント利益127,645千円(同12.2%減)となりました。

なお、売上高が増加しているものの、利益が減少しているのは、翌期以降の戸建分譲事業の拡大を視野に、組織体制を強化するため、人員増員を図ったことにより人件費の負担が増加したためであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて34.2%増加し、13,055,546千円となりました。これは、現金及び預金が1,470,109千円減少しましたが、工事進行基準適用の大型請負工事の施工が順調に進捗したことなどにより受取手形・完成工事未収入金等が2,299,384千円増加したこと、及び、マンション事業、戸建分譲事業の用地仕入れや建設が順調に進捗したことなどにより販売用不動産が568,881千円、仕掛販売用不動産が1,919,473千円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べて18.7%減少し、899,585千円となりました。これは、主に一部所有不動産を販売用不動産に振替えたことなどにより建物及び構築物が151,764千円、同じく土地が60,088千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて28.8%増加し、13,955,132千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて14.3%増加し、7,002,652千円となりました。これは、一般建築請負における建築が順調に進捗し前受金を取り崩したため未成工事受入金が379,878千円減少したものの、事業資金及びプロジェクト資金として調達した短期借入金が829,050千円、翌四半期に売上計上を予定している不動産の販売に係る前受金を含む不動産事業受入金が631,153千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて83.7%増加し、4,302,769千円となりました。これは、事業資金及びプロジェクト資金として調達した長期借入金が1,686,000千円、事業資金として調達した社債が280,000千円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて33.5%増加し、11,305,421千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて11.9%増加し、2,649,710千円となりました。これは、利益剰余金が281,782千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ1,470,111千円減少し、775,565千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は3,999,646千円（前年同期1,197,171千円）となりました。

その主な内訳は、税引前四半期純利益を445,456千円（前年同期263,060千円）計上し、翌四半期に売上計上を予定している不動産の販売に係る前受金を含む不動産事業受入金631,153千円（前年同期140,506千円）増加しましたが、売上債権の増加額2,299,384千円（前年同期430,066千円の減少）、たな卸資産の増加額2,314,809千円（前年同期1,948,074千円）などによる支出により資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、得られた資金は18千円（前年同期36,112千円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は2,529,516千円（前年同期875,742千円）となりました。

その主な内訳は、短期借入金（返済額との純額）が829,050千円（前年同期160,800千円の減少）、長期借入金（返済額との純額）が1,430,700千円（前年同期846,670千円）、社債（返済額との純額）が280,000千円（前年同期200,000千円）それぞれ増加したことなどにより資金増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,227,200	3,227,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は 100株であります。
計	3,227,200	3,227,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		3,227,200		100,000		360,806

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 三栄建築設計	東京都杉並区西荻北2丁目1番11号	1,820,600	56.41
村田直樹	大阪府枚方市	192,200	5.95
シード平和株式会社(自己株式)	京都市山科区榊辻中在家町8番地1	184,040	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	145,500	4.50
佐藤友亮	東京都世田谷区	80,000	2.47
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	49,800	1.54
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	40,800	1.26
西甲太郎	東京都足立区	35,000	1.08
真鍋正二	大阪府富田林市	30,600	0.94
山下博	大阪府泉南市	30,600	0.94
計		2,609,140	80.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,043,000	30,430	
単元未満株式	普通株式 200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,227,200		
総株主の議決権		30,430	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シード平和株式会社	京都市山科区榊辻中在家町 8番地1	184,000		184,000	5.70
計		184,000		184,000	5.70

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を40株所有しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準じて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,506	798,396
受取手形・完成工事未収入金等	1,496,461	3,795,845
未成工事支出金	29,195	56,548
販売用不動産	2,045,167	2,614,048
仕掛販売用不動産	3,823,770	5,743,243
繰延税金資産	64,188	67,442
その他	51,717	51,658
貸倒引当金	47,548	71,638
流動資産合計	9,731,457	13,055,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	481,660	329,896
その他(純額)	9,814	11,719
土地	352,476	292,388
リース資産(純額)	116,694	113,519
有形固定資産合計	960,646	747,523
無形固定資産	13,431	10,869
投資その他の資産		
長期前払費用	10,938	13,556
差入保証金	87,688	94,719
その他	52,678	52,124
貸倒引当金	19,327	19,207
投資その他の資産合計	131,978	141,193
固定資産合計	1,106,056	899,585
資産合計	10,837,514	13,955,132
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,043,725	1,181,116
短期借入金	2,499,000	3,328,050
1年内返済予定の長期借入金	1,334,300	1,079,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	5,382	5,468
未払金	63,299	68,338
未払法人税等	168,744	158,804
未成工事受入金	518,822	138,943
不動産事業受入金	127,035	758,188
賞与引当金	51,495	57,429
完成工事補償引当金	11,730	14,953
工事損失引当金	11,823	10,495
その他	252,645	161,862
流動負債合計	6,128,004	7,002,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
固定負債		
社債	540,000	820,000
長期借入金	1,396,000	3,082,000
リース債務	124,044	121,288
退職給付引当金	44,785	46,955
預り保証金	84,876	91,295
長期末払金	110,108	100,036
資産除去債務	8,746	8,828
その他	33,317	32,365
固定負債合計	2,341,879	4,302,769
負債合計	8,469,884	11,305,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	656,113	656,113
利益剰余金	1,646,806	1,928,588
自己株式	34,991	34,991
株主資本合計	2,367,928	2,649,710
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	298	-
評価・換算差額等合計	298	-
純資産合計	2,367,630	2,649,710
負債純資産合計	10,837,514	13,955,132

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,953,947	8,697,783
売上原価	4,278,628	7,725,013
売上総利益	675,318	972,770
販売費及び一般管理費	365,306	441,169
営業利益	310,011	531,601
営業外収益		
受取利息	13	9
受取手数料	90	117
受取損害金	15,927	1,758
その他	717	565
営業外収益合計	16,750	2,450
営業外費用		
支払利息	52,321	42,298
支払保証料	1,945	5,468
融資等手数料	8,759	38,817
その他	675	2,010
営業外費用合計	63,701	88,595
経常利益	263,060	445,456
税引前四半期純利益	263,060	445,456
法人税、住民税及び事業税	689	158,805
法人税等調整額	64,789	2,738
法人税等合計	65,478	156,066
四半期純利益	197,582	289,390

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	263,060	445,456
減価償却費	44,902	17,576
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,289	23,970
賞与引当金の増減額（は減少）	375	5,934
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,374	2,169
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	2,055	3,223
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	1,327
受取利息及び受取配当金	13	9
支払利息	52,321	42,298
売上債権の増減額（は増加）	430,066	2,299,384
たな卸資産の増減額（は増加）	1,948,074	2,314,809
差入保証金の増減額（は増加）	362	7,031
仕入債務の増減額（は減少）	111,668	137,390
未収消費税等の増減額（は増加）	35,424	-
未払消費税等の増減額（は減少）	-	2,981
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,513	379,878
不動産事業受入金の増減額（は減少）	140,506	631,153
預り保証金の増減額（は減少）	3,358	6,419
その他	48,558	100,065
小計	999,099	3,789,897
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	40,179	41,013
法人税等の支払額	157,906	168,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,171	3,999,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,829	22,830
定期預金の払戻による収入	22,824	22,829
有形固定資産の取得による支出	30,747	-
無形固定資産の取得による支出	5,400	-
出資金の払込による支出	-	100
長期貸付金の回収による収入	40	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,112	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,948,000	2,275,300
短期借入金の返済による支出	2,108,800	1,446,250
長期借入れによる収入	1,301,000	2,757,000
長期借入金の返済による支出	454,330	1,326,300
社債の発行による収入	200,000	300,000
社債の償還による支出	-	20,000
リース債務の返済による支出	2,586	2,669
配当金の支払額	7,540	7,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,742	2,529,516
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	357,540	1,470,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,319,157	2,245,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	961,617	775,565

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

有形固定資産から販売用不動産への振替

第1四半期会計期間より、一部賃貸等不動産として使用される有形固定資産のうち204,416千円を、所有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	千円	562,140千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
役員報酬	11,340千円	11,580千円
従業員給料及び手当	67,625千円	80,278千円
賞与引当金繰入額	35,060千円	31,536千円
法定福利費	16,627千円	17,406千円
通信交通費	11,609千円	11,515千円
地代家賃	16,109千円	16,357千円
租税公課	29,625千円	33,970千円
管理諸費	7,091千円	6,029千円
貸倒引当金繰入額	6,246千円	23,970千円
退職給付費用	367千円	1,039千円
広告宣伝費	74,932千円	58,791千円
仲介手数料	44,164千円	91,482千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	984,446千円	798,396千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,829千円	22,830千円
現金及び現金同等物	961,617千円	775,565千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月16日 定時株主総会	普通株式	7,607	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年9月16日開催の第23回定時株主総会における「資本金の額の減少の件」の決議に基づき、その効力発生日である平成28年12月31日付で、資本金の額395,306千円のうち295,306千円を減少し、減少した資本金の額295,306千円的全額をその他資本剰余金に振り替えております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月22日 定時株主総会	普通株式	7,607	2.50	平成29年6月30日	平成29年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	総合建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,291,125	101,493	299,280	1,262,048	4,953,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,291,125	101,493	299,280	1,262,048	4,953,947
セグメント利益	252,934	14,175	53,402	145,426	465,938

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	465,938
全社費用(注)	155,926
四半期損益計算書の営業利益	310,011

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	総合建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,693,954	4,310	318,300	1,681,218	8,697,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,693,954	4,310	318,300	1,681,218	8,697,783
セグメント利益	521,275	4,013	72,085	127,645	725,020

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	725,020
全社費用(注)	193,418
四半期損益計算書の営業利益	531,601

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来「建設事業」「不動産事業」「不動産賃貸管理事業」「戸建分譲事業」としていた報告セグメント区分を、経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、「総合建設事業」「不動産事業」「不動産賃貸管理事業」「戸建分譲事業」に報告セグメント区分を変更しております。

この変更は、平成29年8月1日付の組織変更に伴い、各セグメントの管理方法について見直しを行った結果、従来「不動産事業」に含めておりました、ワンルームマンション・ファミリーマンションの建設・販売とその附帯事業について、その経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法が、「建設事業」の一般建築請負と類似性、関連性が強いこと、よりの確な意思決定を行うことを目的に、同一の報告セグメント区分へと変更をしたものであります。また、この変更に伴い、従来の「建設事業」を「総合建設事業」へと名称を変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法および名称により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	64.93	95.10
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	197,582	289,390
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	197,582	289,390
普通株式の期中平均株式数(株)	3,043,160	3,043,160

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

シード平和株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシード平和株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シード平和株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。